

【外国人材グループメンバー氏名】

- (1) 山脇 啓造 明治大学国際日本学部教授 ※グループ長
- (2) 加藤 真 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済政策部 主任研究員
- (3) 陳 麗婷 目白大学人間学部人間福祉学科准教授
- (4) 鄭 安君 宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター研究員
- (5) 日暮 トモ子 日本大学文理学部教育学科教授

【研究期間】2022年2月～2024年3月

1. 研究の背景・目的

2018年12月の入管法改定によって、在留資格「特定技能」が創設され、2019年4月から日本における新たな外国人労働者の受入れが始まった。あわせて、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が策定されるとともに、法務省において外国人の受入れ環境の整備に関する企画及び立案並びに総合調整が行われることとなり、出入国在留管理庁が設立された。

国際的な人材獲得競争が激化する中、日本では2012年5月に高度人材ポイント制が始まり、留学生30万人計画とあわせて、高度な知識や技術を有する外国人材の受入れに力を入れてきたが、全国で少子高齢化と人口減少が急速に進行する中、地域経済を支える外国人労働者の受入れも喫緊の課題となり、今回の入管法改定にいたったと言える。

本研究の目的は、2019年4月に始まった日本の新たな外国人労働者受け入れに関する現状と課題を明らかにし、今後の望ましい政策の方向性を探ることを目的とする。その際、外国人労働者の生活環境の整備及び地域社会における共生社会づくりに力点を置き、そうした政策の推進体制や政策評価のあり方について考察する。外国人労働者については、コロナ禍で「エッセンシャルワーカー」として注目され、今後のさらなる少子高齢化と人口減少の中で、深刻な人手不足が予想される介護等の分野に着目する。また、外国人のライフステージに応じて、地域・所属コミュニティや家族などを含め、トータルな生活支援を展開することが期待される多文化ソーシャルワークに焦点をあてる。さらに、外国人の定住化に伴い、重要度を増すであろう第二世代の教育にかかわる課題も取り上げる。

東アジアにおいては、日本と同様に台湾や韓国でも深刻な少子高齢化と人口減少の課題が生じ、外国人労働者の受入れを進めている。これまで、韓国の外国人労働者受入れについては、日本でも多くの調査研究が行われてきたが、台湾については、まだ少ない。そうした中で、外国人労働者の受入れと共生社会の形成の観点に立ち、日台間で共同研究を行うことには大きな意義があるといえよう。

2. 研究の手法（日本語800字以上）

日本と台湾そして韓国の移民政策に関する文献資料を各自収集し、インターネット上でメンバー間で共有するとともに、台湾の省庁関係者や自治体、市民団体、研究者等関係者へのインタビューを最初はオンラインで、その後2回は台湾を訪問し、対面で行った。グループとしての訪問は2回であるが、その他、メンバーが個人で台湾や韓国を複数回訪問している。

また、この2年余りの間に、日本グループのメンバー間だけでなく、台湾グループのメンバーとも研究会を複数回開き、意見交換を行った。

*主なオンライン・インタビューの概要は以下のとおりである。

- 2022年8月8日 労働部労働力発展署（跨國労働力管理組）（オンライン）
- 2022年8月29日 内政部移民署（オンライン）
- 2022年8月30日 教育部（オンライン）
- 2022年11月7日 臺北市新住民家庭服務中心（オンライン）
- 2022年12月8日 国家發展委員会（オンライン）

*台湾をグループとして訪問して行ったインタビューや視察は以下のとおりである。

- 2023年3月12日 許之威氏（『移民政策の形成と言語教育』著者）
- 2023年3月13日 内政部移民署
国家發展委員会
新北市教育局新住民国際文教科
- 2023年3月14日 労働部労働力発展處
台北市民政局人口政策科
勵馨基金會・女性移工安置中心
- 2023年3月15日 林麗蟬氏（元国会議員）
- 2023年9月13日 移民署台北サービスセンター
衛生福利部 長期照顧司
衛生福利部 社会救助及社工司
- 2023年9月14日 労働部労働力発展處
教育部（終身教育司・技術及職業教育司）
国家發展委員会
- 2023年9月15日 ワークショップ
（張正、夏曉鵬 世新大学社会發展研究所教授、廖雲章）

*日本国内でグループとして訪問して行ったインタビューや視察は以下のとおりである。

- 2024年1月29日 群馬県ぐんま暮らし・外国人活躍推進課
在日クルド人と共に
岡崎広樹前芝園団地自治会事務局長
- 2024年1月30日 埼玉県国際課
蕨市市民協働課
- 2024年3月2日 川口市協働推進課

*研究会合は以下のとおりである。

- 2022年3月8日 第一回全体会合（オンライン）
- 2022年3月23日 外国人材日本グループ会合（明治大学）
- 2022年4月28日 外国人材日台会合（オンライン）
- 2022年8月8日 第一回中間会合（オンライン）
- 2023年3月16日 第二回全体会合（東京）
- 2023年9月16日 第二回中間会合（台北）
- 2024年3月25日 第三回全体会合（東京）

3. 研究成果（日本語1600字以上）

5人のメンバーによる主な研究成果は以下のとおりである。

日本と台湾そして韓国の移民統合政策、特に推進体制の整備について比較研究を行った。まず、日本の近年の外国人受入れの動向を概観した。台湾における統合政策のキーワードとして、「新住民」、「基金」、「多元文化」を挙げた。次に韓国における統合政策の特徴として、「基本法」、「社会統合プログラム」、「多文化家族」を挙げた。そのうえで、今後の日本の統合政策の課題として、基本法の制定と担当組織の設置、社会統合プログラムの策定、多言語化とやさしい日本語の推進、学校教育、多文化共生の意識づくり、自治体への財政支援を挙げた。（山脇）

2023年、日本では外国人技能実習制度の見直しや特定技能2号の対象分野拡大など、低・中熟練外国人労働者受け入れに向けた動きがあった一方、同様の動きが台湾・韓国でもみられた。そこで本稿では、韓国、台湾における低・中熟練の外国人労働者受け入れの政策動向や制度概要を整理した上で、日本、台湾、韓国の比較を行った。そのうえで、今後、こうした各国の制度変更が労働力送出国側にどのように受け止められているのか、各国政府の狙い通り労働者が来てくれているのか、入国後活躍できているのかなど継続的な実態把握が求められることを提言した。（加藤）

日本の「介護」と台湾のミドルスキル労働者の在留資格は外国介護労働者の長期就労、およびそれに続く定住や家族呼び寄せに道を開いたものである。これらの受け入れ条件は外国人が安全・安心に働き、生活する上で不可欠なものである。しかし、制度的に可能であっても、その実現には様々な資源や受入れ態勢が関係する。第3章では本研究事業で開催した3回の「多文化共生社会と介護」研究会のなかに重要な視点として提起・議論された「受け入れて育てる」ことに焦点をあて、その軸を構成する「ケア」と「ワークライフバランス」の観点から外国人介護労働者の長期就労に道を開いた日台の制度の意味と課題について比較考察した。(鄭)

移民及び移民第二世代が、移住の社会に暮らす人々とともに多文化社会を築いていくためには、当該国の言語の学習が鍵となる。日本では、外国人に対し生活支援として日本語学習支援が自治体を中心に展開されており、日本語指導が必要な児童生徒に対しても日本語指導が学校で行われている。台湾でも移民に対する華語学習支援が行われているが、その移民第二世代には華語とともに、母語学習の機会も提供されている。日台の移民の及び移民第二世代に対する言語学習支援の状況の比較を通じて、日本においては移民及び移民第二世代に対する日本語学習の更なる推進とともに、多文化尊重の観点から、自治体や学校での母国語での支援や母語教育の充実が求められることを提言した。(日暮)

日本では、多文化共生は、現代社会においてますます重要性を増している。改めて権利保障に向けて社会福祉の専門職による支援、つまりソーシャルワークの機能が強く求められている。第5章では、日台の婚姻移民(新住民)と外国人労働者の権利保障について比較調査した。ソーシャルワーク機能を持続可能にするためには、ソーシャルワークの必要性が認識されることに加えて、政策・組織(雇用と財源)・教育が求められる。台湾の政策と教育に認められた通り、支援機関のソーシャルワーカー配置基準の設定や専門職としてのソーシャルワーク教育に多文化理解を導入するシステムは、日本にとって大きな示唆がある。(陳)

4. 結論と提言

(1) 研究成果の日台における位置づけとインパクト

日本では、これまで台湾の移民政策への関心は比較的少なく、研究も少なかった。そうした中で、日本と台湾の比較の観点から、統合政策の推進体制整備(第1章)、外国人材の受入れ政策(第2章)、介護労働者の受入れ(第3章)、移民と移民第2世代の教育(第4章)、多文化ソーシャルワーク(第5章)に焦点をあてた本研究には大きな意義があるといえよう。特に、第1章と第2章では、日本と台湾に加え、韓国の移民政策も取り上げ、3か国の比較の観点に立った数少ない研究と言える。

(2) 提言

5人のメンバーによる提言は以下のとおりである。

1. 国は社会統合プログラムを策定し、国の財政負担のもと自治体と連携して運営する。
2. 国は多文化共生を推進する基本法を制定する。
3. 国は多文化共生施策を推進する担当組織を設置する。(以上、山脇)

日台韓の低・中熟練外国人労働者受け入れについて、政府は、

1. 東南アジア・南アジア等の労働力送出国における海外移住労働候補者において、日本・台湾・韓国の政策動向に対してどのような反応か、どのような点が評価されているのか、送出国現地の状況を調査する。
2. 各種制度変更の結果、日本・台湾・韓国のそれぞれの狙い通りに外国人労働者が来ているのか、入国後活躍できているのか、日本・台湾・韓国における状況を調査する。
3. 日本・台湾・韓国の政策担当者や研究者間において、外国人労働者の受け入れや活躍のための効果的な取組や、直面している課題を共有する場を創設し、今後の政策立案・制度設計等に役立てる。(以上、加藤)

1. 外国人労働者の受け入れについて、政府は、「地域住民として育てる」という視点をもって、学びの機会確保や地域社会の受け入れ環境整備を充実させ、さらに国籍に関係なく人々安心・安全かつ将来的展望に繋ぐ学び合う場や仕組みづくりを促す。
2. 自治体、施設や企業などは、外国人労働者や外国人住民から見える課題を特殊化せず、社会全体が共通の課題として対処する。
3. 介護労働の課題の改善を向けて、国や自治体だけではなく、企業や市民社会なども様々な場で介護労働の重要性を問い直して、社会全体における介護労働の価値への評価を高めるようにする。(以上、鄭)

1. 国・地方自治体・事業主は、多言語対応での相談体制の整備とともに、多様なルートでの日本語学習機会の更なる促進を行う。
2. 国は、子どもの学ぶ権利を制度的に保障するため、就学義務の検討など、外国人の子どもたちの不就学問題への対応策を検討する。
3. 日本語指導が必要な子どもたちに対し、国は、日本語指導教員の配置や育成を含め、学校における日本語教育推進体制の更なる整備（補助金を含め）を行う。合わせて、外国人の保護者や外国人の子どもたちの文化尊重の観点から、自治体や学校は、母国語での支援や母語教育の充実を検討する。(以上、日暮)

1. 日本に合わせた多文化共生のソーシャルワークができる職員の育成方法について、政府、自治体、多文化共生に取り組む機関において構築していく。
2. 多文化共生に取り組むソーシャルワーク人材の確保とその雇用が継続できる環境づく

りを政府、自治体、多文化共生に取り組む機関において確立する。

3. ソーシャルワーカーを養成する大学が多文化共生のプログラムを設置する。(以上、陳)

5. 研究成果一覧

(1) 雑誌論文

著者名：加藤真

論文標題：諸外国における外国人住民向け統合プログラムの事例研究－韓国「社会統合プログラム」の事例をもとに

雑誌名・巻号：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングレポート

査読の有無：無

発行年（西暦）：2023 年

掲載頁：－

DOI または公開 URI：https://www.murc.jp/library/report/seiken_230825/

概要：諸外国で外国人住民向けに行われている統合プログラムを概観した上で、韓国で実施されている社会統合プログラムについて、各種規定、実施状況、効果等について論じた。

著者名：加藤真

論文標題：韓国・台湾における低・中熟練外国人労働者受入れ拡大の潮流

雑誌名・巻号：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングレポート

査読の有無：無

発行年（西暦）：2024 年

掲載頁：－

DOI または公開 URI：https://www.murc.jp/library/report/seiken_240117/

概要：韓国、台湾における低・中熟練外国人労働者受入れに関する政策・制度を整理した上で、日本の技能実習及び特定技能制度と比較・検討を行った。

著者名：陳麗婷

論文標題：台湾の婚姻移民（新住民）のエンパワメントへのアプローチに関する研究～カルチュラルコンピテンスの観点から

雑誌名・巻号：ソーシャルワーカー第 22 号

査読の有無：有

発行年（西暦）：2024 年

掲載頁：3－11

DOI または公開 URI：

概要：台湾における婚姻移民（新住民）へのソーシャルワーカーの支援についてインタ

ビューした結果を分析した。事例-コード・マトリックスにより、焦点カテゴリーは『新住民を取り巻く現実』『新住民を理解しようとする』『新住民を支える』『新住民を支える難しさ』『振り返る』が抽出された。多文化社会において、多文化を理解しようと努めつつ、他方で自分の文化を他人に押し付けないように省察する姿が認められた。

著者名：鄭安君

論文標題：多様な外国人介護人材の「受け入れて育てる」課題—ヒアリング調査による一考察—

雑誌名・巻号：宇都宮大学国際学部附属多文化公共圏センター年報 第16号

査読の有無：無

発行年（西暦）：2024年

掲載頁：96-105

DOI または公開 URI：

概要：長期就労が可能となる外国人介護労働者の国家資格取得を支える資源構築の状況を整理し、「受け入れて育てる」視点で国家資格の取得課題、そして介護福祉士を取得した外国人の仕事と生活の課題について考察をする。

（2）学会等発表

発表者（代表）名：鄭安君

発表標題：「介護分野の外国人受入れと日本」

学会等名：「多文化共生社会と介護」第1回研究会（企画：鄭安君、共催：長野大学地域共生福祉研究所）

発表年：2023年2月9日

概要：3時間の研究会に3名の研究者がそれぞれ高齢者ケア、国際社会福祉、社会学の視点で報告し、研究者・介護関係者・市民など約60名の方が対面・オンライン参加して議論した。日本の介護分野における外国人の受け入れが多様である現状に注目し、ケアの質の維持、労働者の「ライフ・キャリア・バランス」の選択、そして「受け入れて育てる」の視点の重要性が提起された。

発表者（代表）名：鄭安君

発表標題：「日本與台灣看護移工現状、社会共生」

学会等名：「台日看護移工政策實務專家座談會」（主催：勵馨基金會移住者服務中心）

発表年：2023年3月8日

概要：日本と台湾の介護分野における外国人の受入れ状況について説明したうえで、「良き介護とは何か」「共生とは何か」という2つの問いを提起し、外国人材の「受け入れて育つ」の

必要性がどこにあるのかについて論じた。

発表者（代表）名：鄭 安君

発表標題：「日本の介護分野における外国人の受入れ動向と課題—労働力確保と専門人材育成の狭間で—」

学会等名：異文化経営学会第16回関西西部会

発表年：2023年3月21日

概要：2017年以降に日本は介護分野における外国人受入れルートが次々と新しく構築されたことに焦点を当て、それ以降の受入れ傾向をまとめて、受け入れの多様性があることを指摘した。その多様性から日本の介護人材の育成課題およびそして人材確保の課題を論じ、外国人材の受入れには「選択と共生」の2つの視点が必要であることを提起した。

発表者（代表）名：加藤真

発表標題：「韓国・雇用許可制の実態—主に移住費用・手数料に着目して—」

学会等名：日本弁護士連合会人権擁護委員会

発表年：2023年6月6日

概要：韓国の一般雇用許可制における、労働者本人が負担する費用や手数料の実態について報告を行った。

発表者（代表）名：日暮トモ子

発表標題：台湾の移民第二世代に対する言語教育政策の展開に関する考察

学会等名：日本比較教育学会

発表年：2023年6月18日

概要：台湾の移民第二世代における言語教育政策について、言語教育の歴史を踏まえつつ、2019年より小学校の教育課程基準の言語学習領域の選択科目（新住民語文）として導入された、東南アジア諸国言語（7カ国）の扱いについて検討した。多元文化の尊重を背景に導入された新住民語文だが、それを担当する教師の質や学習レベル設定などに課題があることを指摘した。

発表者（代表）名：陳麗婷

発表標題：A Study on the Approach to Empowerment for International-marriage (New Residents) in Taiwan

学会等名：Asian Society of Human Services

発表年：2023年8月18日

概要：現在、日本には外国人居住者のために正面から取り組む社会福祉支援システムがない。これに対して、台湾は専門の社会福祉士が配置され、国際結婚移民（新住民）に支援を提供す

る新住民家族支援センターなどが設立されている。この研究では、台湾の新住民に対する社会福祉実践（認識と理解、プロセスと方法）を調査し、台湾の新住民を対象とした社会福祉が、地域コンテキストと個々の人々のライフステージの両方を考慮しながら効果的に対処していることを示した。

発表者（代表）名：鄭 安君

発表標題：“Acceptance of Care-giving Foreign Workers in Japan: New Trends”

学会等名：ISA Asia-Pacific Tokyo 2023 Conference

発表年：2023年8月26日

概要：最新の日本の外国人介護人材の受入れ状況と課題について発表した。

発表者（代表）名：鄭 安君

発表標題：“Comparative Study on Acceptance of Care-giving Foreign Workers in Japan and Taiwan”

学会等名：Japan-Taiwan Joint Research Project on International Migration and Foreign Talent

発表年：2023年9月16日

概要：日本と台湾の介護分野における外国人受け入れの状況と傾向についての比較研究を発表した。

発表者（代表）名：鄭 安君

発表標題：「外国人介護労働者を『受け入れて育てること』～人材確保と育成の先に～」

学会等名：「多文化共生社会と介護」第2回研究会（企画：鄭安君、共催：静岡県立大学グローバルスタディーズ研究センター）

発表年：2023年10月1日

概要：3時間の研究会に2名の研究者が地域福祉と多文化共生の視点で報告し、実務家1名とその他2名の研究者が加わり、パネルディスカッションを行った。研究者・介護関係者・市民など約60名の方が対面・オンライン参加した。新たな受け入れだけでなく、すでに日本にいる外国人の力とライフサイクルにも視線を向け、「共に担う、共に育てる」方法の開拓や日本社会の意識改革の必要性が提起された。

発表者（代表）名：鄭 安君

発表標題：「外国人介護労働者を『受け入れて育てること』～制度と実践の交差～」

学会等名：「多文化共生社会と介護」第3回研究会（企画：鄭安君、共催：千葉大学移民難民スターディーズ）

発表年：2024年1月27日

概要：3時間の研究会に1名の研究者が制度変化のなかの外国人介護職と介護の未来という視点で報告し、介護関係者4名が加わり、パネルディスカッションを行った。研究者・介護関係者・市民など約80名の方が対面・オンライン参加した。外国人をケアすることが高齢者をケアすることで、定着・育成は外国人も日本人も同様であることが議論された。そして、日本人だけではなく、定住する外国人も同じく介護課題に直面するなか、多文化介護の展開が今後、進まなければならない重要な課題であることも提起された。3回の研究会の全体総括と今後の期待も述べられた。

発表者（代表）名：鄭 安君

発表標題：「外籍看護在日本：他們的工作、學習、與生活」

学会等名：燦爛時光東南亞主題書店講演会

発表年：2024年2月16日

概要：日本の介護分野における外国人受入れ状況を説明し、フィールドワークおよびヒアリングを通して考察した外国人介護労働者の仕事、学習、生活の課題を提起して参加者と議論をした。

発表者（代表）名：山脇啓造

発表標題：ロードマップと基本法

学会等名：入管協会主催「外国人の受入れ・共生を考えるセミナー」

発表年月：2024年2月

概要：日本政府が進める外国人政策に中長期的なビジョンが欠けていることを指摘し、多文化共生社会基本法制定の意義を論じた。

（3）図書

著者名：加藤真（部分執筆、徳田剛・二階堂裕子・魁生由美子編著）

書名：『地方発 多文化共生のしくみづくり』（第16章「韓国における統合政策のしくみと取り組みー日本との比較ー」）

出版社名：晃洋書房

発行年：2023年

総ページ数：270頁（掲載頁は188-200頁）

概要：日本では「多文化共生」の指針のもと外国人住民の受け入れが進められているが、各地方の「現場任せ」になっているのが実情である。さらに、人的資源や組織体制、予算面での不足により、受け入れ態勢が未成熟な地域は少なくない。本書では、多様な視点から日本の地方部における実情だけでなく、海外の事例を通して、これから外国人住民がますます暮らしやすい地域にするための課題を考察した。